

ドロップ・サイト・デイリー、5月15日：パレスチナ人がナクバを悼む；スーダンの40%が「深刻な飢餓」に直面；米国によるキューバ封鎖が続く中、米国がキューバに支援を申し出る

脇浜義明訳

## イランと停戦

**\*トランプ、イランで「後始末」が必要、停戦はパキスタンの功績と示唆：**トランプ大統領は中国訪問の後、大統領専用機内で記者団に対し、イランで「少し後始末」しなければならないかもしれないと言った。「我々はイラン軍をほぼ壊滅した。1か月間停戦になったので、瓦礫だらけになったイランで少しばかり後始末が必要だろう」と語った。

**\*アラグチ、米国、中国、ロシアに言及：**イランのアラグチ外相は5月15日、米国との交渉でイランにとって大きな問題は「不信感」だと言った。BRICS 外相会議に出席するためにニューデリーに行ったアラグチ外相は記者会見で、米国について「我々は彼らの誠意を疑っている。もし、彼らが本気になった、公正でバランスの取れた合意を真剣に考えていると我々が感じたら、我々は交渉をするであろう」と言った。アラグチ外相は中国に好意的姿勢を見せ、イラン外務省は現在の外交交渉を「支援してくれる国」に感謝している、とりわけ中国に感謝すると言った。また、アラグチ外相は、イランの濃縮ウランを保管するというロシアの提案に関してロシア当局と協議したことを認め、ロシアの「支援の意思」に感謝を表した。イランは交渉の最終段階で核問題について米国と協議する意向だが、ロシアの提案を「その段階になったら検討する」と述べた。

**\*サウジアラビア、イランと不可侵条約を提案：**フィナンシャル・タイムズ紙によると、サウジアラビアは、イラン、イスラエル、米国との戦争が終結すれば、中東地域で不可侵の枠組みの構築を提案している。1970年代のヘルシンキ・プロセス、つまり西側諸国とソ連圏の敵対関係を緩和した冷戦時代の合意をモデルにした中東不可侵協定の提案である。EU 加盟国や複数の国際機関がこの提案を、中東地域における将来の紛争を防ぐ最善の方法として支持していると報じられている。

**\*イランの交渉担当者、4月の協議内容を語る：**イラン交渉団の一員のモハンマド・ナバビアンは14日、4月にパキスタンで行われた協議の内容を、国営通信社 ISNA で話した。ナバビアンによると、4月10日にイスラマバードで行われたイラン議会議長モハンマド・バゲル・ガリバフとの会談では、米のヴァンス副大統領はホルムズ海峡の完全再開とイランの60%濃縮ウランの貯蔵の撤去を最優先に協議しようと求め、一方イランは、いかなる合意にも制裁解除とウラン濃縮権承認を前提にすべきだと主張した。ナバビアンは、双方が合意に歩み寄った後、トランプ大統領が提案を拒否するだろうとヴァンスが発表したと述べ、その計画が米政府の発案でなく、パキスタン軍司令官アシム・ムニールの発案だったと、ガリバフ議長に伝えた。ナバビアンは、米国が「本気で合意を目指す意図で交渉に臨んだことは一度もない」と結論を下した。

**\*CENTCOM 司令官、米軍はイランの学校や病院への攻撃を調査していないと発言：**ブラッド・クーパー海軍中將は5月13日、上院軍事委員会に出席し、米軍にはイランの民間施設へ攻撃した「記録はなく」、何故国防総省が広く報道されている教育施設や医療施設への攻撃を調査しなかったのかを説明出来ないと、繰り返し主張した。クーパー中將は民間人犠牲者を減らすことが自分の「特別な情熱」だったと表現したが、CENTCOM の民間人犠牲者軽減局のスタッフが10人から1人に減ったことを、質疑応答の中で認めた。

**\*UAE、ホルムズ海峡迂回のための新石油パイプライン建設を加速：**アラブ首長国連邦 (UAE) は、ホルムズ海峡を迂回する新しい石油パイプライン建設を加速し、来年までに完成させる。ハリド・ビン・ムハンマド・ビン・ザイード・アンナヒヤーン皇太子は、アブダビ国営石油会社 (ADNOC) の執行委員会の会議の議長として、これまで未公表だったこのプロジェクトを迅速に進めるように指示した。パイプラインは来年に稼働する予定。2027年には、フジャイラ経由で UAE の輸出能力を倍増させる予定。

**\*トランプ大統領、ウラン撤去要求は安全保障ではなく「広報」だと認める：**トランプ大統領は14日のフォックス・ニュース・インタビューで、イランへの濃縮ウラン撤去要求は安全保障上の必要に基づくものでないことを認め、「広報の観点以外には必要でない要求だ」と述べ、「フェイクニュース」のために要求したと付言した。

## レバノン

### \*イスラエル、レバノン攻撃を継続、6人を殺害：

・レバノン国営通信社 (NNA)によると、イスラエル軍は15日、ナバティーエ地区で車両を2度攻撃し、現地へ支援食糧を届けに来ていた援助活動家のムハンマド・アハマド・ゼイドとジャマル・ヌール・エルディンを殺害した。この攻撃でナバティーエ救急隊の車両3台が損傷、うち1台は全壊した。

・NNAによると、14日夜には、ハルーフの町へ空爆があり、少なくとも4人が死亡した。また、シェフルの町とマジュダル・セレムの町、およびティルス県のハマディエ地区も空爆された報告がある。

**\*イスラエル軍、さらに5つの村の住民に退去命令：**イスラエル軍のアラビア語報道官は15日朝、アイン・バール、アル・クライエズ、アッザラリヤ、アラブ・サリム、アル・ジャルの村々に対し強制退去命令を出し、すぐに退去しなければ死刑に処すると警告した。レバノンでは約100の村がイスラエル軍から退去命令を受けている。

**\*ヒズボラ、抵抗を継続、イスラエル兵死亡：**ヒズボラは15日、イスラエル軍のブルドーザーとメルカヴァ戦車を標的に「報復攻撃」を行ったと発表した。イスラエル軍は15日、南レバノンでイスラエル兵1人が死亡したと発表した。

**\*レバノンとイスラエルの直接協議、膠着状態とアナリストの報告：**レバノンとイスラエルは14日、米国仲介による3回目の直接協議をワシントンで開始した。レバノン政府は、他の問題を議論する前に、イスラエル軍の南レバノンから完全撤退を求め、イスラエルは、ヒズボラの武装解除が実現されるまで南部作戦をやめないと主張している。ヒズボラは協議に参加しておらず、協議そのものに反対している。あるヒズボラの国会議員は、レバノン政府とイスラエルがヒズボラに対する「同盟軍」を結成していると非難した。

## パレスチナ

**\*パレスチナ人ナクバ78周年記念を追悼：**歴史的パレスチナ全土と世界各地のパレスチナ人は、5月15日、ナクバ78周年を追悼した。「ナクバ」は「破局」を意味するアラビア語で、1948年にシオニスト民兵によって約75万人のパレスチナ人が故郷から追放された悲劇を指す。今はイスラエル国となった地域の500以上のパレスチナ人村が破壊された。

・パレスチナ中央統計局がナクバを記念して発表した最新統計によると、世界のパレスチナ人口は1550万人に達した。歴史的パレスチナに居住しているパレスチナ人は約740万人、ディアスポラ（異郷暮らし）が810万人、そのうち680万人がアラブ諸国で暮らしている。

・パレスチナ人はナクバを単一の歴史的出来事ではなく、現在も続いている剥奪、アパルトヘイト、暴力の過程と捉えている。ガザ回廊では、イスラエルによるジェノサイドで死者数が7万2700人を超え、そのほか数千人が瓦礫の下に埋もれている。2023年10月以降、ガザ回廊のほぼ全住民が避難を強制され、それも何回も連続避難を経験している。彼らは、イスラエルがガザ回廊の60%以上を支配するので、それ以外の地域で密集して暮らしている。占領下の西岸地区では、同じ時期に4万人以上が避難を強制され、1000人以上がイスラエル兵と入植者によって殺害された。

・米国では、唯一人のパレスチナ系米国人議員であるミシガン州選出のラシダ・トレイブ下院議員が14日、「現在もナクバが進行していることとパレスチナ難民の権利を認める」決議案を再提出した。彼女は声明の中で、「今日も、イスラエルのアパルトヘイト政権はガザ回廊でジェノサイドを行い、西岸地区とエルサレムでコミュニティ全体を暴力で消滅させ、レバノンのパレスチナ難民キャンプを襲撃している。彼らはパレスチナ人の存在そのものを抹消しようとしているのだ」と訴えた。

**\*イスラエルの攻撃は継続：**Wafa 通信によれば、15日朝、イスラエルはジャバリヤの一軒の民家をドローン攻撃し、2人が死亡、数人が負傷した。

・エルサレム旧市街でイスラエル人極右が暴れる：数千人のイスラエル民族主義暴徒が14日、「エルサレムの日」（1967年の東エルサレム占領を記念する毎年恒例のイベント）に集まり、ハアレツ紙によると、「アラブ人に死を」と叫び、パレスチナ人を襲撃し、商店を破壊し、報道陣を攻撃したが、イスラエル警察はほとんど傍観するだけ

だった。パレスチナ人商店主たちは暴力を予想して店を閉めていたが、暴徒は路地を徘徊し、瓶を投げつけてショーウィンドを壊し、住民に唾を吐きかけた。

・**イスラエル軍はガザ回廊の60%を支配**：ネタニヤフ首相は軍がガザ回廊の大部分を制圧したことを称賛し、さらに制圧範囲を拡大することを示唆した。「今日は60%だ。明日はどうか、見ている」と、歓声を上げる群衆の前で語った。

・**リーク文書で、米国のシスコ・ネットワーク社がイスラエル軍の基盤で役割拡大が明らかに**：ドロップ・サイトのムルタザ・フセインが入手した内部文書によると、シスコ・システムはイスラエル国防省との契約で数億ドルの収益を上げていた。シスコ社は、地域紛争やガザ回廊のジェノサイドにおいて、イスラエル軍と情報機関に、ネットワークインフラ、サイバーセキュリティ・ツール、AI コンピューティング支援を提供している。この契約に関して社内から異論や反対意見が出たこと受け、2025年にシスコは社内の全会議で中東事業の議論を禁止し、異論を出した従業員を解雇した。詳細は、Murtaza Hussain, [“Leaked Documents Show Cisco Systems’ Deep Relationship with Israeli Security State”](#), Drop Site News, May 15, 2026 を読みたい。

・**イスラエル軍、西岸地区で15歳のパレスチナ人少年を射殺**：イスラエル軍は15日夜明け、ナブルスの南にあるアッルバン・アシュ・シャルキヤ村の近くで、15歳のファハド・ジダン・オワイスを射殺した。軍は、彼が国道60号線で車両に投石した覆面集団の1人だったと言っている。これで、今年イスラエル軍によって殺害された西岸地区の子どもは12人となった。

・**ガザ回廊の医師4人がイスラエル刑務所に無罪で収監**：イスラエルの人権医師団の発表によれば、イスラエルのケツィオット刑務所に収監されているガザ回廊の医師4人を弁護士が訪問、彼ら全員は無罪で拘束され、食料も制限され、就寝用マットレスが取り上げられ、病気も治療されずにいることが分かった。医師の一人、アッシーファ病院の整形外科部長のムラド・アルクカ医師は、780日間の拘留中に35キログラムも体重が減少した。2人の医師は、弁護なしの僅か数分の裁判で、拘留期間の無期限延長が決められたと証言した。パレスチナ人権研究所（PHRI）は、彼らの釈放を求めて、イスラエル最高裁に請願書を提出した。

・**90歳になったマフムード・アッバス、ファタハ党首に再選**：パレスチナ自治政府(PA)のマフムード・アッバス（90）は、14日にラマッラーで開催されたファタハ第8回総会で、10年ぶりに党に満場一致で再選された。アッバス議長は党の改革と、長い間延期してきた大統領選挙と議会選挙を約束したが、具体的な時期は示さなかった。

・**アッバス議長、64歳の息子ヤセル・アッバス（タバコ、建設、不動産事業で財を築いた富豪）を情実で要職に昇格させたことで批判を浴びている**：ヤセルはファタハ中央委員会委員に選出される見込みである。アッバスは2005年にPA議長に選出されたが、それ以来20年間、議長選挙もパレスチナ議会選挙も行われていない。米国から治安部隊の資金と訓練を受けているPAは、イスラエルの下請け機関と批判されている。

・**イスラエル、エルビット社子会社とF-35機の外務燃料タンク開発を契約**：イスラエル国防省は、エルビット社の子会社サイクロン社と、F-35「アディール」戦闘機用の外部燃料タンク開発のために、3400万ドルの契約を結んだ。10カ国以上が使っているこのステルス機に外部燃料タンクが搭載されるのは初めてであると報じられている。外部燃料タンク搭載が飛行機のステルス性に影響があるかどうかの試験が計画されている。イスラエル軍は、F-35戦闘機の保有数を50機から100機に倍増させ、今後10年間で軍事費を約1億2000万ドル増額する計画である。

・**NYタイムズ紙、クリストフのイスラエル刑務所の性暴力論説記事を擁護**：ニューヨーク・タイムズ紙は14日、ネタニヤフ首相が、イスラエル刑務所に収監されているパレスチナ人に対する性的虐待を書いたニコラス・クリストフの論説記事に関して名誉棄損訴訟を起こすと脅迫したのは、「独立系報道を弱体化させることを狙った、昔から使い古された政治的戦略の一環だ」と言った。同紙の広報担当者ダニエル・ローズ・ハは、この記事のためのニューヨーク・タイムズ紙への法的要求には「何ら根拠がない」と言った。

## 米国ニュース

・**欠席議員の影響で、イラン戦争権限決議案は同数**：イラン戦争権限決議案は14日、下院での採決は同数となり、可決にはならなかった。欠席議員は6人に上がり、その中にはトム・キーン・ジュニア下院議員（共和党ニュージャージー

州)とフレデリカ・ウィルソン下院議員(民主党フロリダ)が含まれている。83歳のウィルソン議員は、目の手術からの回復中で、5月20日には復帰の予定だと発表した。キーン議員も「健康上の問題を抱えている」と報じられている。(キーン議員の首席補佐官は「トムのいるところにはカメラがない」と、何か不穏な発言をした)両議員とも再選を目指す努力を放棄する意向を表明していない。注目すべきことは、民主党からはジャレッド・ゴールデン議員が唯一決議案の反対票を投じたことだ。

**\*最高裁、中絶薬ミフェプリストンを薬局や郵送での購入を一時的に保護:**第5巡回区控訴裁判所がミフェプリストンの郵送による入手を禁止し、医師の診察を義務付けた判決を差し止め、実際に米国で行われている中絶の約3分の2で使用されているこの中絶剤へのアクセスを、少なくとも来年までは現状維持とした。ルイジアナ州は、この薬剤をFDAが承認しているため、同州のほぼ全面的な中絶禁止法の施行が妨げられていると主張している。

**\*トランプ大統領、自分の政府を自分で訴えたトランプのIRS(内国歳入庁)100億ドル訴訟を、自分の政治的同盟者への17億ドルの公的資金による補償基金設立と引き換えに取り上げると提案:**情報筋がABCニュースに語ったところによると、トランプ大統領は、バイデン政権によって不当に攻撃されたと主張するトランプの同盟者(1月6日の訴訟の被告を含む)へ17億ドルの公的資金で補償基金が設立されれば、その引き換えに、IRSに対する100億ドルの訴訟を取り下げるという和解である。委員会にはその手続きや補償受給者の身元を開示する義務はないという。報道によれば、この和解は基金がトランプへ直接支払うことを禁止しているが、トランプの支持団体が請求を行うことを禁止していない。

**\*米国内閣警備隊長官マイケル・バンクスが辞任:**マイケル・バンクス内閣警備隊長官は、20年以上務めてきた同機関の職を辞任すると、14日に発表した。彼は、フォックス・ニュースに対し、「船を軌道に戻した」と感じていると言った。彼の辞任は、1月の移民関税捜査局(ICE)長官代行のトッド・ライオンズの辞任、そして3月の国土安全保障長官のクリスティ・ノームの解任に続くもので、国土安全保障省の高官の相次ぐ辞任劇の最新事例である。

**\*米国、国連人道支援に18億ドル追加拠出したが、以前の水準から大きく下回っている:**トランプ政府は、国連への人道支援資金として18億ドル追加拠出すると発表した。これで米国の国連人道支援への拠出総額は38億となった。2022年会計年度に米国が170億ドル拠出したことに比べれば、大幅な削減である。マイク・ウォルツ米国連大使は、国連の「イデオロギーの浸透」と「官僚主義的非効率」を批判し、米国が国連に圧力をかけることで「国連が潜在能力を発揮できるようになる」と言った。米国は分担金を約40億ドル滞納している。グテーレス国連事務総長は、分担金支払いの交換条件として米国が様々な要求を出しているが、それを「交渉の余地がない」と拒否している。

**\*国防総省、ポーランドへの4000人派遣を突然中止:**ピート・ヘグセス国防長官は、ポーランドへ派遣予定だった機甲旅団戦闘団4000人の派遣を、説明もなく中止した。すでに一部の部隊と装備は到着していた。また、ヘグセス長官は最近、ドイツからの5000人の撤退も発表した。しかし、ある関係者はニューヨーク・タイムズ紙に対し、国防総省のこの件に関する考えは「流動的」だと語った。

**\*カリフォルニア州のギャビン・ニューサム知事、連邦政府の消費者金融保護局(CFPB)長官をトランプ大統領によって解任されたロビット・チョブラを、カリフォルニア州の新消費者保護機関の長官に任命:**ギャビン・ニューサム知事はロビット・チョブラを7月1日に発足する予定の新企業・消費者サービス庁の初代長官に任命すると発表した。知事によると、この新機関は、トランプ政府のCFPB解体によって生じる消費者保護の空白を埋めるカリフォルニア州の取り組みである。

**\*ロー・カンナ下院議員、レバノン戦争における米国の役割に関する採決を求めるラシダ・トレイブ議員の決議案を支持:**ロー・カンナ議員は14日、ラシダ・トレイブ議員が提出したレバノン戦争権限決議案への支持を表明した。この決議案は、レバノンからの米軍の全面撤退を求め、レバノンを空爆や地上侵攻するイスラエルへの支援を含め、米政府が議会の承認なしにこれ以上介入することを禁止する法案である。トレイブ議員は、1973年の戦争権限法に基づいて、下院指導部の承認なしに本会議での採決に持ち込むことができる。

**\*大企業、州議会議員の教育に数百万ドル投入:**アマゾン、ウォルマート、グーグルなど数十社の大手企業の幹部が、全米州議会議員連盟財団に年間最低1万ドルを支払い、会議の議題を設定したり、州議会議員の政策パネルに講演者を招聘したりしていると、研究者やかつてパネルに参加した人たちがアメリカン・プロスペクト誌に語った。批判する者たちは、こ

ういう仕組みによって、議員たちが基本的な政策立案を学ぶ場であるはずの超党派の組織が、事実上、金銭による影響力行使の場となっていると指摘している。

**\*連邦判事、コンゴに強制送還したコロンビア人女性を米国へ戻すことをトランプ政府に命令：**トランプ政府が4月に55歳のアドリアナ・マリア・キロス・サパタを、コンゴ当局が適切な医療を提供できないとして受け入れを拒否したにもかかわらず、コンゴ民主共和国へ強制送還したことは違法行為であると、連邦判事が判定した。サパタは、元夫から暴行されレイプされたと訴えていたが、その夫がコロンビア国家警察と関係しているために、母国コロンビアへの強制送還を免れる法的保護を受けていた。判事はサパタを5月15日までに米国へ戻すように命じた。

## その他の国際ニュース

**\*キューバ、米国の援助申し出で条件付きで応じ、禁輸措置解除を求めた：**キューバのミゲル・ディアス・カネル大統領は14日、トランプ政府が提示した1億ドルの人道支援が「普遍的に認められた人道的慣行」によるものであるならば受け入れると述べたが、トランプ大統領がキューバ国民に対して「組織的で容赦ない」制裁を行っている現状と合わせると、この申し出は矛盾していると指摘した。キューバ大統領は、禁輸措置を解除すれば危機は「もっと早く容易に解決する」と述べた。

・**米のキューバへの人道支援、スターリンクと関連：**情報筋の2人の人物がドロップ・サイトのライアン・グリム記者に語ったところによると、米のキューバへの人道支援申し出は、キューバが数百万ドル相当のスターリンク端末を購入することを条件としている。ディアス・カネル大統領は、停電や生活必需品の欠乏に直面しているキューバはスターリンク端末より優先すべきものがある、燃料と食糧と医薬品だと言った。

・**ハバナでCIAとの会議：**CIAのジョン・ラトクリフ長官はハバナでキューバ高官等と会談した。会談には、ラサロ・アルバレス・カサス内務大臣やラウル・ギジェルモ・「ラウリード」・ロドリゲス・カストロも入っていたと報じられている。CIA関係者がアクシオスに語ったところによると、ラトクリフ長官は「キューバが根本的な体制的变化を起こした」ときのみ、米国は経済・安全保障問題で協力する用意がある」と強調した。キューバ国営紙グランマは、この会談が米国の要請で行われたことを確認した。

・**カストロ元大統領起訴？：**CBSは、米国政府が94歳のラウル・カストロ元キューバ大統領（議長の父親）を、1996年に米国を拠点とする人道支援団体が運航した航空機2機をキューバが墜落させた事件に関して起訴する手続きを進めていると報じた。この団体「ブラザーズ・トゥ・レスキュー」は米国に亡命したキューバ系米国人によって、キューバから人々を脱出させる活動をしていた。何人かをいかだで移動させたり、飛行機で政府に対して蜂起せよと扇動するビラを散布する活動をした。

**\*スーダン軍、RSF支配下のニャラヘドローン攻撃：**スーダン軍はニャラ市への空爆をつづけ、この南ダルフール州のRSF（即応支援部隊）の事実上の首都を3日間連続攻撃した。スーダン軍のドローンがニャラ国際空港、RSFの燃料貯蔵庫、弾薬庫、防空システム、そして市内のRSF司令官らの住居を標的に攻撃した。これに対し、RSFは、スターリンク通信網へのアクセスを制限し、市内の主要市場で民間人や商人を逮捕した。

**\*飢餓：**国連が支援する統合食糧安全保障段階分類（IPC）は14日、スーダンの国民1950万人（スーダン人口の40%以上）が深刻な飢餓に直面していると発表した。発表した報告書によると、北ダルフール州と南ダルフール州では壊滅的な飢餓であり、スーダンの子ども82万5000人が食料不足で重度の急性栄養失調に陥ると予想されている。

・「野の草を食べるしかない」、これは、ポート・スーダンで活動するノルウェー人ボランティアが人々が食料確保のために懸命になっている姿を表現した言葉である。彼女は、「葉っぱを食べざるを得ない世帯、家畜の飼料を食べざるを得ない世帯、たとえ動物の皮だけでも食べて生き延びようと閉鎖された屠殺場へ押し入る人々がいる」という報告を読んだ」と述べた。

・スーダン戦争監視団、ライトハウス・レポート、アル・ジャジーラ・フォルトライズによる共同ビデオ調査は、現在ウガンダにいるエル・ファシエルの難民をインタビューした。難民たちは、組織的な虐殺、集団レイプ、学校が強制的収容所になったこと、そして特に恐ろしいこととして、街の周囲に塹壕を掘って民衆を閉じ込めて、殺害し、死体

を塹壕に捨てたなどを証言した。詳しくは、["No Exit from El Fasher"](#), LightHouse Reports, co-published with Al Jazeera, May 14, 2026 を読みたい。

**\* トランプ政府、インドの大富豪ゴータム・アダニへの詐欺容疑を取り下げ：**トランプ政権下の司法省は、インドの大富豪ゴータム・アダニに対する詐欺罪の追訴を取り下げる準備をすすめている。アダニは2024年11月、インドで太陽光発電をするための契約を獲得する活動で2億6500万ドルの贈収賄疑惑で起訴された。投資家として依頼した米国人を騙した容疑である。司法省の方針転換は、アダニがトランプの個人弁護士の一人であるロバート・ジューフラ・ジュニアが率いる弁護団を雇い、先月、司法省の検察官に、証拠不十分と管轄権欠如を主張する約100枚のスライドを提出したことに起因する。スライドには、訴追が取り下げられればアダニが米国に100億ドル投資し、1万5000人の雇用を創出するという提案も含まれていた。

**\* ロシア、これまでで最大規模の2日間にわたる空爆を行い、少なくとも27人が死亡した：**ロイター通信によると、ロシアは13日から、ウクライナに対し1,567機のドローンと数十発のミサイルを発射した。これは、2023年の開戦以来、最大の空爆となる。この攻撃で少なくとも27人の民間人が死亡したが、そのうち21人は首都キエフの死者で、子ども3人も含まれる。ある攻撃では9階建ての住宅ビルが損壊した。

**\* ロシア、タリバンとのパートナーシップ：**ロシア安全保障会議のセルゲイ・ショイグ書記は14日、ロシア政府はアフガニスタンのタリバン政権と「本格的パートナーシップ」を構築していると述べ、地域の他の国々にも同じことをするように激励した。地域諸国は、安全保障、貿易、文化、人道支援に関して、アフガニスタン政府と「実務的対話」を開始すべきだと述べた。ロシアは昨年、タリバン政権を正式に承認した最初の国であった。

・その一方で、国連とアフガニスタンの人権団体は14日、タリバン当局がここ数日間で少なくとも3人のジャーナリストを拘束したと報告している。拘束されたのは、アフガニスタン初の24時間ニュースチャンネルTOLONewsの政治担当編集者イムラン・ダニッシュ、アンカーのマンスール・ニアジ、及びパイガード通信社の社長のジャウイド・ニアジである。ジャーナリスト保護委員会によると、タリバンがTOLONewsの本社と親会社のモビー・グループ本社を襲撃したという。

**\* 英国のスターマー内閣から保健相が辞任し、スターマーは将来労働党を率いるべきではないと表明：**ウェス・ストリーティング保健相は14日、キア・スターマー首相の政治は「ビジョンがない」と批判し、次期の総選挙ではスターマーが労働党を率いることがないのは「もう明らかだ」と言って、辞任した。しかし、ストリーティングの辞任とスターマー批判は、労働党議員の81人の署名を必要とする党首選挙を実現しなかった。スターマー支持者らは、ストリーティングの主張には署名数が足りないと言っている。先週の地方選挙でスターマー率いる労働党は大敗し、極右の改革党と左派の緑の党が議席を伸ばした。

**\* ラパスでゼネスト、鉱山労働者と農民が警察と衝突：**ボリビアのラパスで14日、鉱山労働者グループと農民組合が警察と衝突した。鉱山労働者はダイナマイトを爆発させ、抗議者たちは大統領官邸への突入を試みた。鉱山労働者と農民の組合は、10月に選出された中道右派のロドリゴ・パスに反対する無期限ストライキを宣言した。ボリビアが天然ガス輸出国としての地位の崩壊で、インフレ急騰、燃料経路の破綻、病院で酸素や医薬品の不足が起きている。パス政権は、エボ・モラレス前大統領が騒乱を煽ったと非難しているが、モラレスは否定している。モラレスは、「怒れる人々は、社会的良心に動かされ、就任初日から国民と国家を裏切った政府への怒りに突き動かされているのだ」とXに投稿した。

**\* イエメンで対立する勢力が1600人以上の捕虜交換合意：**国際的に承認されたイエメン政府とイエメンのアンサール・アッラー（フーシ派）は、国連と国際赤十字社の監視下で14週間にわたる交渉を経て、5月14日にアンマンで1600人以上の捕虜を釈放する合意に署名した。約1100人はイエメン政府に拘束されているアンサール・アッラー構成員で、アンサール・アッラーから政府に引き渡されるのはサウジアラビア人7人、スーダン人20人を含む580人である。

**\* イラクのアリ・アッザイディが首相就任：**イラク史上最年少首相として40歳のアリ・アッザイディが14日に就任した。実業家で学者であるアリ・アッザイディは政治経験はないが、イランを支持していた前首相のヌーリ・アル・マリキと異なり、トランプ米大統領の支持を得て首相に就任した。イランのベゼシュキアン大統領がアリ・アッザイディを祝福し、「イランはイラクの発展と安全保障強化の道で、引き続きイラクに側に立つ」と述べた。

**\*ベネズエラ、世界銀行・IMF との関係修復、1500億ドル債務再編：**ベネズエラは、2017年から債務不履行に陥り、未払い債権、仲裁裁定、利息など推定1500億ドルを超える対外債務の再編成を始めると発表した。ルイス・ベレス暫定中央銀行総裁はロイター通信に対して、これによってベネズエラは国際金融の「影」から抜け出せると言った。ベネズエラは、マドゥロ大統領が米軍に拉致された後、世界銀行とIMF との関係を修復し、自国に対する制裁解除で米国が「極めて重要な」役割を果たしたと評価した。

**\*シリア、イスラエルとの安全保障協定終結を目指す：**シリア政府は、米国の仲介で、イスラエルと「静かで包括的な」安全保障協定終結に向けた交渉を開始した。協定は、相互主権尊重に基づき、2024年以降イスラエルが占領しているシリア領からの撤退を条件としている。このことは、シリアのアサド・アッシュカイバニ外相がブリュッセルで行った発言に基づくものである。彼は、シリア政府が目指すイスラエルとの「平和」は、「軍事力と脅迫」によって強制されるイスラエルとの国交正常化とは明確に区別した。シリアは国交正常化を拒否している。